

教育行政調査

(平成21年5月1日現在)

教育行政調査結果の概要

—平成21年5月1日現在—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織及び活動の状況についての基礎資料を得ることを目的として、昭和28年度から平成10年度までは毎年、平成11年度から「地方教育費調査」と統合し、以降隔年実施しているものです。

2 調査の対象

この調査は、都道府県及び市町村（特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。）の教育委員会を対象としていますが、道内市町村の調査対象教育委員会数は次のとおりです。

調査対象教育委員会	平成21年度
総数	193
市	35
町	130
村	15
一部教育事務組合(注1)	12
広域連合教育委員会(注2)	1

(注1) 地方自治法第284条第2項の規定に基づいて設置された一部事務組合のうち、教育事務の一部を共同処理する市町村の組合

(注2) 地方自治法第284条第3項の規定で定める教育事務の一部を広域にわたり処理する教育委員会

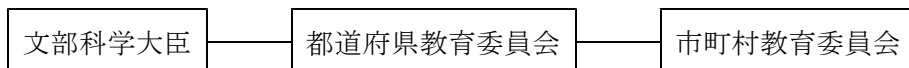
3 調査事項

この調査は、次の事項について調査しています。

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- (3) 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- (4) 事務局の本務職員数

4 調査の実施期日及び方法

この調査の調査期日は平成21年5月1日現在とし、調査系統は次のとおりです。



II 調査結果の概要

この調査結果の概要は、平成21年度（平成21年5月1日現在）の全道市町村教育委員会の結果をとりまとめたものであり、全国の調査結果については参考として掲載（文部科学省公表『教育行政調査—平成21年5月1日現在—』から引用）しております。

なお、以下の表中、「構成比」については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入したため、「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

1 教育委員会

- (1) 年次別、類型別の教育委員会数

平成21年5月1日現在の市町村教育委員会総数は193であり、このうち市は35(18.1%)、町は130(67.4%)、村は15(7.8%)、一部事務組合は12(6.2%)、広域連合教育委員会は1(0.5%)となっています。

また、最近5回の市町村教育委員会数の推移をみると第1表のとおりであり、平成19年度に比べると一部教育事務組合が1減少し、広域連合教育委員会は1増加しています。

第1表 類型別の市町村教育委員会数の推移

参考

教育委員会の類型	平成						構成比	全 国	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	21年度		構成比	
総数	229	227	221	193	193	100.0	1,894	100.0	
市	34	34	34	35	35	18.1	783	41.3	
特別区	—	—	—	—	—	—	23	1.2	
町	154	154	150	130	130	67.4	798	42.1	
村	24	24	23	15	15	7.8	191	10.1	
全部教育事務組合	—	—	—	—	—	—	—	—	
一部教育事務組合	17	15	14	13	12	6.2	96	5.1	
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	—	1	0.1	
広域連合教育委員会	—	—	—	—	1	0.5	2	0.1	

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村の教育委員会（一部教育事務組合委員会、広域連合教育委員会を除く。）数の推移を人口規模別にみると第2表のとおりです。

人口規模別の教育委員会数は、人口規模「5千人未満」の教育委員会が66(36.7%)と最も多く、次いで「5千人以上8千人未満」の教育委員会が38(21.1%)となっています。

第2表 人口規模別の市町村教育委員会数の推移

参考

人口規模	平成						構成比	全 国	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	21年度		構成比	
総 数	212	212	207	180	180	100.0	1,795	100.0	
50万人以上	1	1	1	1	1	0.6	33	1.8	
30万人以上 50万人未満	1	1	1	1	1	0.6	51	2.8	
10万人以上 30万人未満	8	8	7	7	7	3.9	200	11.1	
5万人以上 10万人未満	6	6	7	7	7	3.9	271	15.1	
3万人以上 5万人未満	8	8	7	8	8	4.4	268	14.9	
1.5万人以上 3万人未満	28	25	25	25	24	13.3	320	17.8	
8千人以上 1.5万人未満	25	26	27	29	28	15.6	261	14.5	
5千人以上 8千人未満	58	57	50	38	38	21.1	160	8.9	
5千人未満	77	80	82	64	66	36.7	231	12.9	

(注)各年度とも一部教育事務組合、広域連合教育委員会は含まれていない。

(3) 委員数別の教育委員会数

教育委員会は5人の委員をもって組織することになっていますが、条例の定めるところにより、地方自治法第252条の19第1項の指定都市（政令指定都市）の教育委員会にあつては6人以上、町村の教育委員会にあつては3人以上の委員をもって組織することができます。

第3表 委員数別の教育委員会数の推移

参考

区 分		平成					全 国
		13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	21年度
委員会数	総 数	229	227	221	193	193	1,894
	7人制	—	—	—	—	1	5
	6人制	1	1	1	1	5	104
	5人制	224	223	211	178	173	1,738
	4人制	—	—	—	—	5	12
構成比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7人制	—	—	—	—	0.5	0.3
	6人制	0.4	0.4	0.5	0.5	2.6	5.5
	5人制	97.8	98.2	95.5	92.2	89.6	91.8
	4人制	—	—	—	—	2.6	0.6
	3人制	1.8	1.3	4.1	7.3	4.7	1.8

(注)平成19年度以前の「3人制」には、旧政令による4人制の教育委員会を含む。

次に、人口規模別にみると第4表のとおりとなっています。

第4表 人口規模別、委員数別の教育委員会数

人口規模	委 員 会 数						構 成 比 (%)					
	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制
総 数	193	1	5	173	5	9	100.0	0.5	2.6	89.6	2.6	4.7
50万人以上	1	—	1	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	—	7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
5万人以上 10万人未満	7	—	—	7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
3万人以上 5万人未満	8	—	1	7	—	—	100.0	—	12.5	87.5	—	—
1.5万人以上 3万人未満	24	—	—	24	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
8千人以上 1.5万人未満	28	—	2	25	1	—	100.0	—	7.1	89.3	3.6	—
5千人以上 8千人未満	38	—	1	36	—	1	100.0	—	2.6	94.7	—	2.6
5千人未満	66	—	—	54	4	8	100.0	—	—	81.8	6.1	12.1
一部教育事務組合	12	1	—	11	—	—	100.0	8.3	—	91.7	—	—
広域連合教育委員会	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—

2 教育委員

(1) 教育委員の年齢構成

平成21年5月1日現在の市町村教育委員会の教育委員の数は746人です。

教育委員を年齢別にみると第5表のとおりであり、「50歳～59歳」の教育委員が304人(40.8%)と最も多くなっています。

なお、女性の占める割合は、平成19年度の23.1%から2ポイント増加し、最近5回の調査結果では、平成13年度の18.4%から6.7ポイント上昇しています。

第5表 市町村教育委員会の年齢別の教育委員数の推移

参考

年 齢	平 成						全 国	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構 成 比	21年度	構 成 比
	人	人	人	人	人	%	人	%
総 数	900	892	863	736	746	100.0	7,495	100.0
4 0 歳 未 満	8	5	4	2	11	1.5	91	1.2
4 0 ～ 4 9 歳	140	144	122	89	123	16.5	1,221	16.3
5 0 ～ 5 9 歳	356	355	366	338	304	40.8	2,118	28.3
6 0 ～ 6 4 歳	155	151	169	133	157	21.0	1,513	20.2
6 5 歳 以 上	241	237	202	174	151	20.2	2,552	34.0
総数のうち女性(再掲)	166	191	200	170	187	25.1	2,485	33.2

(注)教育長たる教育委員を除く。

(2) 教育委員の職業別構成

教育委員の職業別構成をみると第6表のとおりであり、「管理的職業従事者」が最も多く183人(24.5%)、次いで「農林漁業作業員」の175人(23.5%)となっています。

第6表 市町村教育委員会の職業別の教育委員数の推移

参考

職 業	平 成						全 国	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構 成 比	21年度	構 成 比
	人	人	人	人	人	%	人	%
総 数	900	892	863	736	746	100.0	7,495	100.0
専門的・技術的職業従事者	177	171	159	154	152	20.4	1,780	23.7
管理的職業従事者	206	194	199	180	183	24.5	1,434	19.1
農林漁業作業員	202	200	204	168	175	23.5	726	9.7
運輸・通信従事者、生産工程・労務従事者	12	14	12	10	8	1.1	111	1.5
事務従事者	16	12	14	10	14	1.9	292	3.9
販売・サービス従事者・保安職業従事者	96	88	83	55	56	7.5	460	6.1
無 職	191	213	192	159	158	21.2	2,692	35.9

(3) 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

市町村教育委員会の教育委員の報酬は、各市町村の条例によりその支給方法が定められています。教育委員の報酬の支給方法(日額制・月額制・年額制・その他)別の教育委員会数を市町村の人口規模別に示すと第7表のとおりです。

月額制をとる教育委員会が118(61.1%)と最も多く、次いで、年額制をとる教育委員会が63(32.7%)となっています。

なお、全国においては、月額制66.4%、年額制33.6%となっています。

第7表 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

人 口 規 模	総 数	日 額 制	月 額 制	年 額 制	そ の 他
総 数	193	6	118	63	6
(構 成 比)	(100.0%)	(3.1%)	(61.1%)	(32.7%)	(3.1%)
5 0 万 人 以 上	1	—	1	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	1	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	7	—	—
5万人以上 10万人未満	7	—	7	—	—
3万人以上 5万人未満	8	—	8	—	—
1.5万人以上 3万人未満	24	—	20	4	—
8千人以上 1.5万人未満	28	—	20	8	—
5千人以上 8千人未満	38	—	25	13	—
5 千 人 未 満	65	—	29	37	—
一部教育事務組合	12	5	—	1	6
広域連合教育委員会	1	1	—	—	—

次に、教育委員の報酬金額段階別に教育委員会数をみると第8表のとおりです。月額制・年額制をとる教育委員会の報酬金額は幅広く分布しています。

第8表 教育委員の報酬金額段階別の市町村教育委員会数の推移

参考

金 額 段 階	平 成 13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構 成 比 %	全 国	
							21年度	構 成 比 %
月 総 数	142	143	142	118	118	100.0	1,182	100.0
額 12,000円未満	—	—	—	—	—	—	36	3.0
12,000～13,999	—	—	—	—	—	—	53	4.5
14,000～17,999	2	2	1	1	1	0.8	133	11.3
18,000～24,999	8	10	9	7	7	5.9	313	26.5
25,000～39,999	73	73	77	64	66	55.9	333	28.2
40,000～59,999	43	42	40	33	32	27.1	186	15.7
60,000～99,999	13	13	12	10	9	7.6	128	10.8
100,000円以上	3	3	3	3	3	2.5		
年 総 数	71	70	66	63	63	100.0	599	100.0
額 90,000円未満	1	1	1	1	1	1.6	79	13.2
90,000～119,999	—	—	—	—	—	—	98	16.4
120,000～159,999	—	—	—	—	—	—	138	23.0
160,000～199,999	4	4	9	12	13	20.6	106	17.7
200,000～239,999	17	17	16	14	15	23.8		
240,000～269,999	17	18	16	17	15	23.8		
270,000～299,999	15	13	11	10	10	15.9	93	15.5
300,000～329,999	7	7	6	3	4	6.3		
330,000円以上	10	10	7	6	5	7.9	85	14.2

3 教育長

(1) 教育長の年齢構成

平成21年5月1日現在の市町村教育委員会の教育長の数は180人です。年齢別構成は第9表のとおりであり、「50～59歳」の教育長が最も多く86人(47.8%)となっています。

平成19年度と比較すると、「50歳～59歳」の割合が減少しています。

第9表 市町村教育委員会の年齢別の教育長数の推移

参考

年 齢	平 成 13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構 成 比 %	全 国	
							21年度	構 成 比 %
総 数	211	210	205	175	180	100.0	1,755	100.0
40歳未満	—	—	—	—	—	—	1	0.1
40～49歳	4	4	1	1	—	—	5	0.3
50～59歳	114	94	103	93	86	47.8	374	21.3
60～64歳	70	89	70	63	75	41.7	726	41.4
65歳以上	23	23	31	18	19	10.6	649	37.0
平均年齢	59.2歳	59.7歳	59.7歳	59.6歳	60.0歳		63.1歳	

(注) 一部教育事務組合教育委員会、広域連合教育委員会の教育長は、構成市町村の教育委員会によって兼ねられているので除く。

(2) 教育長の直前歴

教育長の直前歴をみると第10表のとおりであり、「地方公務員」(教育長、教職員、教育委員会関係職員を除く。)が最も多く117人(65.0%)となっています。

また、教職経験、教育行政経験及び一般行政経験を有する教育長の割合をみると、一般行政経験有が最も多く136人(75.6%)、次いで教育行政経験有が132人(73.3%)、教職経験有が41人(22.8%)となっています。

第10表 市町村教育委員会の直前歴別の教育長数の推移

参考

直前歴	平成							参考	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構成比	全	国	
	人	人	人	人	人	%	21年度	構成比	
総数	211	210	205	175	180	100.0	1,755	100.0	
教育長	—	1	1	3	3	1.7	46	2.6	
教職職員	42	39	43	28	29	16.1	684	39.0	
教育委員会関係職員	30	33	33	30	25	13.9	339	19.3	
地方公務員	135	133	124	108	117	65.0	396	22.6	
国家公務員	—	—	—	—	—	—	11	0.6	
その他の	4	4	4	6	6	3.3	279	15.9	
教職経験有(再掲)	53	53	54	38	41	22.8	1,205	68.7	
教育行政経験有(再掲)	167	163	156	126	132	73.3	1,367	77.9	
一般行政経験有(再掲)	153	157	153	133	136	75.6	566	32.3	

(3) 教育長の在職期間

当該教育委員会の教育長として在職した期間別の教育長数をみると第11表のとおりであり、在職期間「2年以上4年未満」の者が45人(25.0%)で最も多く、次いで「1年未満」の者が42人(23.3%)となっています。

第11表 市町村教育委員会の在職期間別の教育長数の推移

参考

在職期間	平成							参考	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構成比	全	国	
	人	人	人	人	人	%	21年度	構成比	
総数	211	210	205	175	180	100.0	1,755	100.0	
1年未満	60	24	48	25	42	23.3	375	21.4	
1年以上2年未満	32	26	24	30	21	11.7	256	14.6	
2年以上4年未満	37	83	47	58	45	25.0	513	29.2	
4年以上6年未満	49	27	47	26	37	20.6	305	17.4	
6年以上8年未満	15	35	20	24	19	10.6	151	8.6	
8年以上	18	15	19	12	16	8.9	155	8.8	
平均在職期間	3.5年	3.8年	3.7年	3.6年	3.2年		3.5年		

(4) 教育長の給与

市町村教育委員会の教育長の平均給与月額(5年分)をみると第12表のとおりであり、給与月額「50万円以上60万円未満」の者が139人(77.2%)と最も多くなっています。

平成19年度と比較すると、平均給与で12,884円減少しています。

第12表 市町村教育委員会の給与月額段階別の教育長数の推移

参考

金額段階	平成							参考	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構成比	全	国	
	人	人	人	人	人	%	21年度	構成比	
総数	211	210	205	175	180	100.0	1,755	100.0	
30万円未満	—	—	—	—	1	0.6	8	0.5	
30万円以上40万円未満	—	—	—	1	—	—	19	1.1	
40万円以上50万円未満	—	—	2	7	19	10.6	220	12.5	
50万円以上60万円未満	88	108	149	136	139	77.2	873	49.7	
60万円以上70万円未満	118	99	51	29	19	10.6	444	25.3	
70万円以上	5	3	3	2	2	1.1	191	10.9	
平均給与(円)	609,426	599,119	578,852	562,400	549,516		580,352		

(注)給与には管理職手当を含む。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の職員数

平成21年5月1日現在の市町村教育委員会事務局に本務職員数(教育長を除く。)は3,142人です。

職種別にみた本務職員数は第13表のとおりであり、事務職員が最も多く、2,597人で全体の82.7%を占めています。

平成19年度と比較すると、指導主事2人、充て指導主事3人及び事務職員31人の増加に対し、社会教育主事43人、派遣社会教育主事8人、社会教育主事補1人、技術職員25人及び労務職員18人減少しています。

第13表 市町村教育委員会の職種別の事務局職員数の推移

参考

職 種	平 成						全 国	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構 成 比	21年度	構 成 比
	人	人	人	人	人	%	人	%
総 数	3,764	3,601	3,355	3,201	3,142	100.0	54,426	100.0
指 導 主 事	69	50	51	74	76	2.4	4,428	8.1
充て指導主事	13	32	33	22	25	0.8	1,189	2.2
社会教育主事	295	288	233	240	197	6.3	1,504	2.8
派遣社会教育主事	63	42	39	27	19	0.6	248	0.5
社会教育主事補	11	6	6	8	7	0.2	40	0.1
事 務 職 員	2,957	2,856	2,722	2,566	2,597	82.7	42,873	78.8
技 術 職 員	190	175	154	134	109	3.5	2,597	4.8
労 務 職 員	166	152	117	130	112	3.6	1,547	2.8

(注)「派遣社会教育主事」については、派遣された各市町村教育委員会段階の延人数である。

次に、職員数別の教育委員会数をみると第14表のとおりです。

本務職員を置く教育委員会数は191であり、全体の99.0%を占めています。職員数別に教育委員会数をみると、職員数11~20人が最も多く58(30.1%)、次いで7~10人の57(29.5%)となっています。

第14表 職員数別の市町村教育委員会数の推移

参考

区 分	平 成						全 国	
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	構 成 比	21年度	構 成 比
						%		%
総 数	229	227	221	193	193	100.0	1,894	100.0
A 本務職員を置く教育委員会	225	223	217	189	191	99.0	1,870	98.7
51人以上	9	9	8	9	9	4.7	292	15.4
21~50人	36	32	29	30	26	13.5	507	26.8
11~20人	83	75	67	61	58	30.1	485	25.6
7~10人	64	69	72	53	57	29.5	297	15.7
4~6人	22	28	33	27	30	15.5	177	9.3
2~3人	4	5	3	6	8	4.1	81	4.3
1人	7	5	5	3	3	1.6	31	1.6
B 本務職員を置かない教育委員会	4	4	4	4	2	1.0	24	1.3

次に、1教育委員会当たりの職員数を人口規模別にみると第15表のとおりです。

1教育委員会当たりの本務職員数は、総平均で16.3人となっており、平成19年度より0.3人減少しています。

また、人口規模の小さい市町村の教育委員会ほど職員数は少なくなっています。

第15表 人口規模別の1市町村教育委員会当たり職員数の推移

参考

人 口 規 模	平 成					全 国
	13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	21年度
	人	人	人	人	人	人
総 数	16.4	15.9	15.2	16.6	16.3	28.7
50万人以上	239.0	183.0	183.0	188.0	187.0	194.2
30万人以上 50万人未満	93.0	99.0	99.0	101.0	105.0	107.7
10万人以上 30万人未満	62.1	63.8	67.1	72.1	77.3	65.5
5万人以上 10万人未満	38.7	37.3	36.3	39.1	40.4	39.5
3万人以上 5万人未満	30.3	29.6	23.7	25.4	24.9	27.5
1.5万人以上 3万人未満	21.6	20.4	20.2	21.8	20.7	16.7
8千人以上 1.5万人未満	16.0	16.0	15.0	15.2	14.8	11.4
5千人以上 8千人未満	13.3	12.8	11.9	11.3	10.7	8.7
5千人未満	8.5	8.2	7.9	7.6	7.3	5.6
全部教育事務組合	—	—	—	—	—	—
一部教育事務組合	2.0	2.2	2.1	2.3	2.1	3.6
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	11.0
広域連合教育委員会	—	—	—	—	4.0	9.0

(2) 指導主事等の配置状況

市町村教育委員会事務局における指導主事（充て指導主事を含む。以下同じ。）及び社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。以下同じ。）の配置状況を人口規模別にみると第16表のとおりです。

指導主事を置く市町村教育委員会数は33であり、その配置率は17.1%となっており、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなっています。

また、社会教育主事を置く市町村教育委員会数は145であり、その配置率は75.1%です。

第16表 人口規模別の市町村教育委員会の指導主事・充て指導主事並びに社会教育主事の配置状況（本務者）

人口規模	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会	
		配置率	配置教育委員会当たり平均人数	配置率	配置教育委員会当たり平均人数
総数	193	%	人	%	人
50万人以上	1	100.0	3.1	75.1	1.5
30万人以上 50万人未満	1	100.0	14.5	100.0	3.0
10万人以上 30万人未満	7	85.7	12.0	100.0	2.0
5万人以上 10万人未満	7	42.9	4.5	100.0	2.1
3万人以上 5万人未満	8	25.0	2.0	71.4	2.2
1.5万人以上 3万人未満	24	25.0	1.5	75.0	1.5
8千人以上 1.5万人未満	28	25.0	1.7	66.7	1.9
5千人以上 8千人未満	38	13.2	1.1	85.7	1.7
5千人未満	66	1.5	1.0	76.3	1.6
一部教育事務組合	12	—	—	71.2	1.3
広域連合教育委員会	1	—	—	—	—